

平成 2 1 年 度  
第 2 四 半 期 決 算 説 明 資 料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行

# 【 目 次 】

ページ

## 平成 2 1 年度第 2 四半期決算の概況

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率		【単体】	…	3
3. 国内利鞘		【単体】	…	3
4. 有価証券関係損益		【単体】	…	3
5. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	…	4
6. 有価証券償還予定額		【単体】	…	5
7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要		【単体】	…	5
8. 退職給付関連	【連結】	【単体】	…	6
9. 自己資本比率	【連結】	【単体】	…	7
10. ROE	【連結】		…	7
11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係		【単体】	…	8
12. リスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	…	9
13. 貸倒引当金等の状況	【連結】	【単体】	…	10
14. リスク管理債権に対する引当率	【連結】	【単体】	…	10
15. 金融再生法開示債権と保全状況	【連結】	【単体】	…	11
16. 不良債権のオフバランス化の実績		【単体】	…	12
17. 業種別貸出状況等		【単体】	…	13
18. 国別貸出状況等		【単体】	…	15
19. 預金、貸出金の残高等		【単体】	…	16
20. その他参考計数		【単体】	…	17
21. 役員数・従業員数の状況		【単体】	…	17
22. 店舗数の状況		【単体】	…	17
23. 繰延税金資産	【連結】	【単体】	…	18
24. 平成 2 1 年度業績予想	【連結】	【単体】	…	20
（ご参考①）平成 2 1 年度の経営方針と中間期実績			…	21
（ご参考②）証券化商品等への投融資等の状況			…	22
（ご参考③）三井住友銀行の中間財務諸表等			…	26

(注) 1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。

2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

## 平成21年度第2四半期決算の概況

## 1. 損益状況

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		21年中間期	20年中間期比	20年中間期
業	務粗利益	719,348	△ 15,705	735,053
(	除く国債等債券損益)	( 680,458)	( △ 59,155)	( 739,613)
国	内業務粗利益	551,522	△ 14,520	566,042
(	除く国債等債券損益)	( 542,690)	( △ 30,597)	( 573,287)
	資金利益	459,380	△ 611	459,991
	信託報酬	518	△ 726	1,244
	役務取引等利益	95,975	△ 9,212	105,187
	特定取引利益	1,588	△ 2,301	3,889
	その他業務利益	△ 5,940	△ 1,671	△ 4,269
	(うち国債等債券損益)	( 8,831)	( 16,076)	( △ 7,245)
国	際業務粗利益	167,825	△ 1,185	169,010
(	除く国債等債券損益)	( 137,768)	( △ 28,557)	( 166,325)
	資金利益	58,400	5,451	52,949
	役務取引等利益	34,726	△ 7,167	41,893
	特定取引利益	105,936	124,532	△ 18,596
	その他業務利益	△ 31,237	△ 124,001	92,764
	(うち国債等債券損益)	( 30,057)	( 27,373)	( 2,684)
経	費(除く臨時処理分)	△ 341,710	14,856	△ 356,566
	人件費	△ 124,114	△ 2,445	△ 121,669
	物件費	△ 199,802	16,268	△ 216,070
	税金	△ 17,793	1,032	△ 18,825
業	務純益(一般貸倒引当金繰入前)	377,637	△ 849	378,486
(	除く国債等債券損益)	( 338,748)	( △ 44,299)	( 383,047)
	一般貸倒引当金繰入額	47,647	51,376	△ 3,729
業	務純益	425,285	50,528	374,757
	うち国債等債券損益	38,889	43,449	△ 4,560
臨	時損益	△ 278,196	△ 25,547	△ 252,649
	不良債権処理額	△ 204,622	15,792	△ 220,414
株	式等損益	△ 36,850	△ 19,666	△ 17,184
	株式等売却益	4,230	△ 1,182	5,412
	株式等売却損	△ 348	239	△ 587
	株式等償却	△ 40,731	△ 18,722	△ 22,009
	その他臨時損益	△ 36,724	△ 21,675	△ 15,049
経	常利益	147,089	24,981	122,108
特	別損益	△ 1,982	△ 754	△ 1,228
	うち固定資産処分損益	△ 656	△ 596	△ 60
	うち減損損失	△ 1,397	△ 229	△ 1,168
	うち償却債権取立益	70	70	0
	税引前中間純利益	145,106	24,227	120,879
	法人税、住民税及び事業税	△ 21,637	△ 14,485	△ 7,152
	法人税等調整額	△ 10,839	22,493	△ 33,332
	中間純利益	112,628	32,234	80,394
与	信関係費用(24+28+38)	△ 156,903	67,240	△ 224,143
	一般貸倒引当金繰入額	47,647	51,376	△ 3,729
	貸出金償却	△ 82,501	36,943	△ 119,444
	個別貸倒引当金繰入額	△ 89,504	△ 3,097	△ 86,407
	貸出債権売却損等	△ 32,770	△ 18,207	△ 14,563
	特定海外債権引当勘定繰入額	153	153	△ 0
	償却債権取立益	70	70	0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

## 【連結】

(金額単位 百万円)

		21年中間期	20年中間期比	20年中間期
連 結 粗 利 益	1	1,066,026	△ 2,104	1,068,130
資 金 利 益	2	683,164	4,650	678,514
信 託 報 酬	3	540	△ 728	1,268
役 務 取 引 等 利 益	4	259,528	△ 24,471	283,999
特 定 取 引 利 益	5	140,586	140,928	△ 342
そ の 他 業 務 利 益	6	△ 17,794	△ 122,484	104,690
営 業 経 費	7	△ 533,021	5,939	△ 538,960
不 良 債 権 処 理 額	8	△ 268,985	34,063	△ 303,048
貸 出 金 償 却	9	△ 118,308	35,262	△ 153,570
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 142,974	△ 33,277	△ 109,697
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	30,253	54,485	△ 24,232
そ の 他	12	△ 37,955	△ 22,409	△ 15,546
株 式 等 損 益	13	△ 8,928	10,849	△ 19,777
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14	△ 20,042	△ 13,904	△ 6,138
そ の 他	15	△ 12,822	△ 3,579	△ 9,243
経 常 利 益	16	222,225	31,263	190,962
特 別 損 益	17	7,851	8,258	△ 407
うち 減 損 損 失	18	△ 1,763	△ 432	△ 1,331
うち 償 却 債 権 取 立 益	19	526	△ 398	924
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	20	230,076	39,521	190,555
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21	△ 64,943	△ 18,510	△ 46,433
法 人 税 等 調 整 額	22	14,720	30,510	△ 15,790
少 数 株 主 利 益	23	△ 56,313	△ 11,262	△ 45,051
中 間 純 利 益	24	123,540	40,259	83,281

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 ( 8 + 19 )	25	△ 268,458	33,666	△ 302,124
------------------------	----	-----------	--------	-----------

(ご参考)

(金額単位 億円)

連 結 業 務 純 益	26	4,004	△ 96	4,100
-------------	----	-------	------	-------

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)  
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		21年9月末	21年3月末比	21年3月末
連 結 子 会 社 数	27	293	5	288
持 分 法 適 用 会 社 数	28	80	1	79

## 2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	377,637	△ 849	378,486
職員一人当たり（千円）	16,307	△ 1,729	18,036
業務純益	425,285	50,528	374,757
職員一人当たり（千円）	18,365	507	17,858
業務純益（一般貸倒引当金繰入前・除く国債等債券損益）	338,748	△ 44,299	383,047
職員一人当たり（千円）	14,628	△ 3,625	18,253
粗利経費率	47.5	△ 1.0	48.5

- (注) 1. 職員は、執行役員（取締役兼務者は除く）及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。  
 2. 職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。  
 3. 粗利経費率＝経費（除く臨時処理分）／業務粗利益

## 3. 国内利鞘 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	21年中間期			20年中間期	
	4月-6月	7月-9月	20年中間期比		
資金運用利回（A）			1.46	△ 0.30	1.76
貸出金利回（C）	1.81	1.73	1.77	△ 0.24	2.01
有価証券利回			0.82	△ 0.38	1.20
資金調達原価（B）			1.03	△ 0.26	1.29
資金調達利回			0.22	△ 0.17	0.39
預金等利回（D）	0.16	0.14	0.15	△ 0.11	0.26
外部負債利回			0.30	△ 0.36	0.66
経費率			0.81	△ 0.09	0.90
総資金利鞘（A）－（B）			0.43	△ 0.04	0.47
預貸金利鞘（C）－（D）	1.65	1.59	1.62	△ 0.13	1.75

## 4. 有価証券関係損益 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
国債等債券損益	38,889	43,449	△ 4,560
売却益	56,224	13,658	42,566
売却損	△ 6,426	36,007	△ 42,433
償還益	4	△ 39	43
償還損	△ 10,680	△ 9,755	△ 925
償却	△ 231	3,581	△ 3,812
株式等損益	△ 36,850	△ 19,666	△ 17,184
売却益	4,230	△ 1,182	5,412
売却損	△ 348	239	△ 587
償却	△ 40,731	△ 18,722	△ 22,009

## 5. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法
其他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(注) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同じ方法により行なっております。

## (2) 評価損益

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	21年9月末				21年3月末		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益		評価損
					評価益	評価損	
満期保有目的	54,876	27,025	54,876	—	27,851	28,155	△ 304
子会社・関連会社株式	△ 14,959	△ 11,423	—	△ 14,959	△ 3,536	—	△ 3,536
其他有価証券	563,666	606,367	756,182	△ 192,516	△ 42,701	337,535	△ 380,237
株式	496,029	512,574	626,822	△ 130,793	△ 16,545	273,058	△ 289,604
債券	55,519	56,760	56,050	△ 531	△ 1,241	16,910	△ 18,152
その他	12,117	37,031	73,309	△ 61,191	△ 24,914	47,566	△ 72,480
その他の金銭の信託	△ 172	90	16	△ 188	△ 262	—	△ 262
合計	603,410	622,059	811,074	△ 207,663	△ 18,649	365,691	△ 384,341
株式	481,070	501,152	626,822	△ 145,752	△ 20,082	273,058	△ 293,140
債券	110,395	83,786	110,926	△ 531	26,609	45,066	△ 18,456
その他	11,945	37,121	73,325	△ 61,380	△ 25,176	47,566	△ 72,743

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。  
 2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式（外国株式を含む）については（中間）決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は（中間）決算日の時価に基づいております。  
 3. 其他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。  
 4. 其他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

## 【連結】

(金額単位 百万円)

	21年9月末				21年3月末		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益		評価損
					評価益	評価損	
満期保有目的	55,028	28,287	55,215	△ 186	26,741	28,155	△ 1,414
其他有価証券	604,611	637,787	794,962	△ 190,350	△ 33,176	356,834	△ 390,011
株式	527,824	520,762	648,399	△ 120,575	7,062	287,380	△ 280,317
債券	63,294	66,120	64,052	△ 758	△ 2,826	21,534	△ 24,360
その他	13,493	50,905	82,510	△ 69,017	△ 37,412	47,920	△ 85,332
その他の金銭の信託	△ 172	90	16	△ 188	△ 262	—	△ 262
合計	659,468	666,165	850,194	△ 190,726	△ 6,697	384,990	△ 391,688
株式	527,824	520,762	648,399	△ 120,575	7,062	287,380	△ 280,317
債券	118,474	94,055	119,259	△ 785	24,419	49,690	△ 25,270
その他	13,169	51,349	82,535	△ 69,366	△ 38,180	47,920	△ 86,100

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。  
 2. 評価損益は、株式（外国株式を含む）については主に（中間）連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は（中間）連結決算日の時価に基づいております。  
 3. 其他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。  
 4. 其他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

## 6. 有価証券償還予定額 【三井住友銀行単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

(金額単位 億円)

	21年9月末					21年3月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
	債券	49,676	103,299	28,441	10,838	192,255	32,327	111,787	18,276	16,098
国債	45,344	81,643	20,526	9,969	157,483	27,668	90,162	10,008	13,729	141,569
地方債	88	863	739	0	1,691	65	1,551	682	0	2,300
社債	4,244	20,792	7,174	869	33,080	4,592	20,073	7,584	2,368	34,619
その他	7,004	20,533	9,988	1,833	39,360	8,925	41,983	7,708	4,432	63,050
合計	56,681	123,832	38,429	12,672	231,616	41,253	153,771	25,985	20,531	241,541

## 7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	21年9月末				21年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
	金利スワップ	1,044	302	742	△ 520	1,063	391	672
通貨スワップ	2,358	48	2,310	124	1,245	19	1,226	259
その他	5	13	△ 8	1,047	20	28	△ 8	698
合計	3,407	363	3,044	651	2,328	438	1,890	313

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって（中間）貸借対照表価額としております。  
 2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。  
 3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

(補足) 金利スワップ（繰延ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	21年9月末				21年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	受取固定・支払変動	57,446	129,608	32,843	219,897	38,228	119,646	33,257
受取変動・支払固定	21,083	46,599	38,454	106,136	22,071	51,735	38,286	112,092
受取変動・支払変動	300	205	—	505	—	505	—	505
金利スワップ 想定元本合計	78,829	176,412	71,297	326,538	60,299	171,886	71,543	303,728

## 8. 退職給付関連

## (1) 退職給付債務残高

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		21年中間期		20年中間期
			20年中間期比	
退職給付債務残高 (期首)	(A)	840,355	772	839,583
(割引率)		( 2.5% )	( - )	( 2.5% )
年金資産時価総額 (期首)	(B)	708,979	△ 229,265	938,244
退職給付引当金 (期首)	(C)	—	—	—
前払年金費用 (期首)	(D)	212,836	3,765	209,071
未認識過去勤務債務(債務の減額) (期首)	(E)	△ 25,746	11,085	△ 36,831
未認識数理計算上の差異 (期首)	(A-B-C+D-E)	369,958	222,717	147,241

## (ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		21年中間期		20年中間期
			20年中間期比	
退職給付債務残高 (期首)	(A)	918,081	△ 1,001	919,082
年金資産時価総額 (期首)	(B)	742,917	△ 233,003	975,920
退職給付引当金 (期首)	(C)	35,643	△ 3,058	38,701
前払年金費用 (期首)	(D)	216,209	3,839	212,370
未認識過去勤務債務(債務の減額) (期首)	(E)	△ 26,420	10,698	△ 37,118
未認識数理計算上の差異 (期首)	(A-B-C+D-E)	382,151	228,202	153,949

## (2) 退職給付費用

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
退職給付費用	31,175	18,363	12,812
勤務費用	8,167	343	7,824
利息費用	10,504	10	10,494
期待運用収益	△ 11,599	3,682	△ 15,281
過去勤務債務の損益処理額	△ 5,542	—	△ 5,542
数理計算上の差異の損益処理額	29,096	14,046	15,050
その他	549	282	267

## (ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
退職給付費用	35,941	18,564	17,377



## 9. 自己資本比率

## 【連結】

(単位 億円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末	
	[速報値]	21年3月末比			20年9月末比
(1) 連結自己資本比率 (第一基準)	13.13	1.66	2.88	11.47	10.25
Tier I 比率	9.55	1.33	2.47	8.22	7.08
(2) Tier I	52,952	9,601	8,039	43,351	44,913
(3) Tier II	27,655	3,445	187	24,210	27,468
(4) 控除項目	7,792	710	482	7,082	7,310
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	72,815	12,337	7,744	60,478	65,071
(6) リスク・アセット等	554,233	26,968	△ 80,092	527,265	634,325
(7) 総所要自己資本額 (6) × 8%	44,339	2,158	△ 6,407	42,181	50,746

## 【三井住友銀行連結】

連結自己資本比率 (国際統一基準)	15.05	1.51	3.15	13.54	11.90
-------------------	-------	------	------	-------	-------

## 【三井住友銀行単体】

単体自己資本比率 (国際統一基準)	15.73	1.88	3.23	13.85	12.50
-------------------	-------	------	------	-------	-------

(注) リスク・アセット等における信用リスク・アセットの算出については、21年3月末から先進的内部格付手法を採用しております。なお、20年9月末は基礎的内部格付手法を採用しております。

## 10. ROE 【連結】

(単位 %)

	21年中間期		20年度	20年中間期
		20年度比		
中間 (当期) 純利益ベース	8.1	22.4	△ 14.3	4.9

(注) ROE =  $\frac{\text{中間 (当期) 純利益} - \text{優先株式配当金総額} \times 365 \text{日} \div 183 (365) \text{日}}{\{ \text{期首純資産の部} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分} \} + \{ \text{期末純資産の部} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分} \}} \div 2} \times 100$

(単位 %)

	21年中間期		20年度	20年中間期
		20年度比		
中間 (当期) 純利益ベース (希薄化後)	7.7	20.0	△ 12.3	4.7

(注) ROE (希薄化後) =  $\frac{\text{中間 (当期) 純利益} \times 365 \text{日} \div 183 (365) \text{日}}{\{ \text{期首純資産の部} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分} \} + \{ \text{期末純資産の部} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分} \}} \div 2} \times 100$

## 11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 【三井住友銀行単体】

自己査定 債務者区分		金融再生法に基づく 開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率	
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,890 (①) (21年3月末比 △306)	担保・保証等により 回収可能部分 2,633 (イ)	全額引当 257	全額償却 (注1)	個別 貸倒 引当 金	310 (注2)	100% (注3)		
実質破綻先									
破綻懸念先	危険債権 7,672 (②) (21年3月末比 +889)	担保・保証等により 回収可能部分 4,110 (ロ)	必要額を 引当 3,562	一般 貸倒 引当 金	2,856 (注2)	80.18% (注3)			
要注意先	要管理債権 1,857 (③) (21年3月末比 △106) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 1,009 (ハ)	要管理先債権以外の 要注意先債権					要管理債権に対する 一般貸倒引当金 483	57.19% (注3)
	正常債権			4,631 (注5)	5.94% [ 10.90% ] (注4)				
正常先	642,422	正常先 債権				0.25% (注4)			
特定海外債権引当勘定						3			

総計 654,841 (④)	不良債権比率 (⑤÷④) (21/3末比) 1.90% (+0.12%)	貸倒引当金計 7,800	引当率 (注6) (D÷C) 78.17%
A=①+②+③ 12,419 (⑤) (21年3月末比 +477)	B 担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ) 7,752	D 個別貸倒引当金 +要管理債権に対する 一般貸倒引当金 3,649	保全率 (B+D)÷A 91.80%
		C 左記以外 (A-B) 4,667	

(注1) 直接減額 5,363億円を含む。

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 53億円、破綻懸念先 136億円)。

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。

但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[ ]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。

(注5) 要注意先に対する個別貸倒引当金60億円を含む。

(注6) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

## 12. リスク管理債権の状況

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	163,747	△ 32,315	△ 2,961	196,062	166,708
	延滞債権	827,649	82,957	246,681	744,692	580,968
	3カ月以上延滞債権	38,678	6,129	1,023	32,549	37,655
	貸出条件緩和債権	147,031	△ 16,722	△ 97,348	163,753	244,379
	合計	1,177,107	40,049	147,394	1,137,058	1,029,713

直接減額実施額 459,876 40,365 66,424 419,511 393,452

貸出金残高(末残)	58,898,698	△1,342,568	356,745	60,241,266	58,541,953
-----------	------------	------------	---------	------------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.3	0.0	0.0	0.3	0.3
	延滞債権	1.4	0.2	0.4	1.2	1.0
	3カ月以上延滞債権	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権	0.2	△ 0.1	△ 0.2	0.3	0.4
	合計	2.0	0.1	0.2	1.9	1.8

## 【連結】

(金額単位 百万円)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	245,109	△ 46,979	9,563	292,088	235,546
	延滞債権	1,132,394	113,042	360,498	1,019,352	771,896
	3カ月以上延滞債権	51,983	15,821	10,280	36,162	41,703
	貸出条件緩和債権	220,384	△ 18,329	△ 145,911	238,713	366,295
	合計	1,649,873	63,556	234,430	1,586,317	1,415,443

直接減額実施額 685,500 77,564 141,849 607,936 543,651

貸出金残高(末残)	64,556,160	△ 579,159	1,078,402	65,135,319	63,477,758
-----------	------------	-----------	-----------	------------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.4	0.0	0.0	0.4	0.4
	延滞債権	1.8	0.2	0.6	1.6	1.2
	3カ月以上延滞債権	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権	0.3	△ 0.1	△ 0.3	0.4	0.6
	合計	2.6	0.2	0.4	2.4	2.2

## 13. 貸倒引当金等の状況

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	780,014	△ 11,871	141,036	791,885	638,978
一般貸倒引当金	457,129	△ 49,520	22,480	506,649	434,649
個別貸倒引当金	322,622	37,804	118,294	284,818	204,328
特定海外債権引当勘定	263	△ 154	263	417	0
直接減額実施額	536,266	56,782	90,170	479,484	446,096

## 【連結】

(金額単位 百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	1,086,187	8,335	186,273	1,077,852	899,914
一般貸倒引当金	649,475	△ 42,064	35,426	691,539	614,049
個別貸倒引当金	435,909	50,859	150,045	385,050	285,864
特定海外債権引当勘定	802	△ 459	802	1,261	0
直接減額実施額	809,835	92,825	170,450	717,010	639,385

## 14. リスク管理債権に対する引当率

## 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
直接減額実施前	80.4	△ 1.3	4.2	81.7	76.2
直接減額実施後	66.3	△ 3.3	4.2	69.6	62.1

## 【連結】

(単位 %)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
直接減額実施前	81.2	△ 0.6	2.6	81.8	78.6
直接減額実施後	65.8	△ 2.1	2.2	67.9	63.6

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

## 15. 金融再生法開示債権と保全状況

## 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	289,059	△ 30,568	19,975	319,627	269,084
危険債権	767,168	88,928	241,408	678,240	525,760
要管理債権	185,710	△ 10,593	△ 96,325	196,303	282,035
合計 (A)	1,241,938	47,768	165,057	1,194,170	1,076,881
正常債権	64,242,117	△1,786,459	△1,101,336	66,028,576	65,343,453
総計 (B)	65,484,055	△1,738,692	△ 936,279	67,222,747	66,420,334
不良債権比率(A/B)	1.90	0.12	0.28	1.78	1.62

直接減額実施額 536,266 56,782 90,170 479,484 446,096

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

(金額単位 百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
保全額 (C)	1,140,064	111,728	218,836	1,028,336	921,228
貸倒引当金 (注) (D)	364,868	23,976	85,783	340,892	279,085
担保保証等 (E)	775,195	87,751	133,052	687,444	642,143

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	91.80	5.69	6.25	86.11	85.55
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	125.22	1.34	6.25	123.88	118.97

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	78.17	10.90	13.97	67.27	64.20
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	167.12	10.85	20.14	156.27	146.98

## 【連結】

(単位 百万円、%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	472,182	△ 33,484	69,957	505,666	402,225
危険債権	969,459	103,856	318,943	865,603	650,516
要管理債権	280,994	△ 923	△ 135,391	281,917	416,385
合計 (A)	1,722,635	69,449	253,507	1,653,186	1,469,128
正常債権	70,357,441	△ 537,161	△ 309,660	70,894,602	70,667,101
総計 (B)	72,080,076	△ 467,712	△ 56,154	72,547,788	72,136,230
不良債権比率(A/B)	2.39	0.11	0.35	2.28	2.04

(金額単位 百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
保全額 (C)	1,536,214	125,868	286,334	1,410,346	1,249,880
貸倒引当金 (D)	442,393	44,418	117,307	397,975	325,086
担保保証等 (E)	1,093,821	81,450	169,027	1,012,371	924,794

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	89.18	3.87	4.10	85.31	85.08
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	126.55	0.11	2.35	126.44	124.20

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	70.35	8.25	10.63	62.10	59.72
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	172.74	4.54	7.42	168.20	165.32

## 16. 不良債権のオフバランス化の実績 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	21年3月末	21年度			21年9月末
		上期増減	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	3,196	△ 306	517	△ 823	2,890
危険債権	6,783	889	2,963	△ 2,074	7,672
合 計	9,979	583	3,480	△ 2,897	10,562
うちオフバランス化につながる措置額(注1)	2,856				2,493

要 因 別 内 訳  (注2)	清算型処理	△ 130
	再建型処理	△ 20
	再建型処理に伴う業況改善	—
	債権流動化	△ 621
	直接償却	△ 78
	その他	△ 2,048
	うち回収・返済等	△ 1,715
	うち業況改善	△ 333
合 計	△ 2,897	

(注1) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCCへの信託を指す。

(注2) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続（破産、特別清算）による債権切捨て・債権償却をいう。  
2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続（会社更生、民事再生、和議、会社整理）による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう。

## 17. 業種別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

## (1) 業種別貸出金

(金額単位 百万円)

	21年9月末	
		うちリスク管理債権
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	51,460,576	1,050,688
製造業	6,446,898	87,856
農業、林業、漁業及び鉱業	121,834	3,134
建設業	1,018,918	83,492
運輸、情報通信、公益事業	3,107,002	110,877
卸売・小売業	4,291,667	108,831
金融・保険業	5,989,995	38,454
不動産業、物品賃貸業	7,091,260	362,809
各種サービス業	3,966,256	161,242
地方公共団体	977,131	—
その他	18,449,610	93,989
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	7,438,122	126,419
政府等	20,060	—
金融機関	467,123	14,407
工業業	6,393,743	112,012
その他	557,195	—
合計	58,898,698	1,177,107

(金額単位 百万円)

	21年3月末		20年9月末	
		うちリスク管理債権		うちリスク管理債権
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	51,241,816	941,669	48,306,794	940,943
製造業	6,632,207	70,326	5,389,440	86,394
農業、林業、漁業及び鉱業	143,591	3,588	104,658	14,459
建設業	1,088,910	88,607	1,031,071	83,908
運輸、情報通信、公益事業	3,208,281	68,771	3,029,450	47,624
卸売・小売業	4,632,637	88,611	4,738,085	119,386
金融・保険業	5,967,376	43,554	6,134,985	63,899
不動産業	6,222,052	336,512	6,136,716	268,205
各種サービス業	5,260,544	163,806	5,318,838	177,853
地方公共団体	970,577	—	725,924	—
その他	17,115,639	77,890	15,697,622	79,213
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	8,999,450	195,389	10,235,159	88,769
政府等	25,567	—	27,433	—
金融機関	524,236	26,118	1,005,682	36,270
工業業	7,708,512	169,270	8,450,456	52,498
その他	741,134	—	751,587	—
合計	60,241,266	1,137,058	58,541,953	1,029,713

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、21年9月末から業種の表示を一部変更しております。（以下同様）

## (2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

	21年9月末	
	金額	引当率
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,109,247	76.9
製造業	96,602	72.8
農業、林業、漁業及び鉱業	3,557	68.3
建設業	87,883	81.2
運輸、情報通信、公益事業	116,733	73.9
卸売・小売業	116,939	72.5
金融・保険業	39,387	70.9
不動産業、物品賃貸業	378,919	85.2
各種サービス業	173,246	66.8
地方公共団体	—	—
その他の	95,977	100.0
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	132,690	91.4
政府等	—	—
金融機関	14,891	77.0
工業業	117,798	92.5
その他の	—	—
合計	1,241,938	78.2

(金額単位 百万円)

	21年3月末	20年9月末
	国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	991,400
製造業	77,694	94,969
農業、林業、漁業及び鉱業	3,984	14,816
建設業	95,498	90,418
運輸、情報通信、公益事業	69,406	49,465
卸売・小売業	98,248	126,140
金融・保険業	44,520	65,026
不動産業	346,983	275,723
各種サービス業	175,112	188,334
地方公共団体	—	—
その他の	79,951	81,235
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	202,770	90,751
政府等	—	—
金融機関	26,867	37,256
工業業	175,902	53,495
その他の	—	—
合計	1,194,170	1,076,881

(注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び必要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

## (3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	金額	21年3月末比	20年9月末比		
消費者ローン残高	15,156,150	153,294	467,411	15,002,856	14,688,739
住宅ローン残高	14,239,885	162,755	480,498	14,077,130	13,759,387
うち自己居住用の住宅ローン残高	10,719,544	209,699	550,934	10,509,845	10,168,610
その他ローン残高	916,264	△ 9,462	△ 13,087	925,726	929,351

## (4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	金額	21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出金残高	34,682,344	△ 985,510	△ 966,333	35,667,854	35,648,677
中小企業等貸出金比率	67.4	△ 2.2	△ 6.4	69.6	73.8

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。



## 18. 国別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

## (1) 特定海外債権残高

(単位 百万円、ヶ国)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
債権額	2,801	△ 1,885	2,797	4,686	4
対象国数	4	—	3	4	1

## (2) 貸出金の主要地域別残高

(金額単位 百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
アジア	2,031,999	△ 413,348	△ 830,160	2,445,347	2,862,159
インドネシア	79,547	△ 7,969	16,375	87,516	63,172
タイ	281,807	△ 27,835	△ 90,385	309,642	372,192
韓国	184,102	62,935	41,030	121,167	143,072
香港	491,121	△ 24,752	△ 104,317	515,873	595,438
中国	121,372	△ 396,737	△ 512,192	518,109	633,564
シンガポール	519,329	11,425	△ 97,887	507,904	617,216
インド	143,526	△ 7,334	△ 12,270	150,860	155,796
その他	211,191	△ 23,083	△ 70,514	234,274	281,705
北米	2,743,029	△ 652,147	△ 1,057,668	3,395,176	3,800,697
中南米	863,141	32,455	55,938	830,686	807,203
ブラジル	78,802	△ 16,720	△ 36,741	95,522	115,543
パナマ	688,692	57,422	104,421	631,270	584,271
その他	95,647	△ 8,245	△ 11,741	103,892	107,388
西欧	1,345,722	△ 211,698	△ 431,445	1,557,420	1,777,167
東欧	405,456	△ 49,862	△ 92,383	455,318	497,839
ロシア	342,535	△ 41,835	△ 63,464	384,370	405,999
その他	62,921	△ 8,027	△ 28,918	70,948	91,839
その他	1,084,889	14,535	55,174	1,070,354	1,029,715
合計	8,474,238	△ 1,280,066	△ 2,300,544	9,754,304	10,774,782

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。

## (3) 金融再生法開示債権の地域別構成

(単位 百万円、%)

	21年9月末				21年3月末	20年9月末
	引当率	21年3月末比	20年9月末比			
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	132,690	91.4	△ 70,080	41,939	202,770	90,751
アジア	6,736	67.2	△ 591	△ 4,030	7,327	10,766
北米	109,824	100.0	△ 66,182	40,379	176,006	69,445
中南米	—	—	△ 884	—	884	—
西欧	7,443	65.3	△ 2,039	7,392	9,482	51
東欧	777	100.0	777	777	—	—
その他	7,909	98.6	△ 1,161	△ 2,579	9,070	10,488

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。  
2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100  
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び必要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。  
3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

## 19. 預金、貸出金の残高等 【三井住友銀行単体】

## (1) 預金、貸出金の残高

(単位 百万円、%)

	21年中間期			20年度	20年中間期
		20年度比	20年中間期比		
預金 (末残)	68,846,649	△ 653,348	1,928,612	69,499,997	66,918,037
預金 (平残)	68,349,287	1,709,461	1,729,637	66,639,826	66,619,650
うち国内業務部門	59,625,502	1,878,452	2,308,137	57,747,050	57,317,365
平均利回	0.14	△ 0.07	△ 0.10	0.21	0.24
貸出金 (末残)	58,898,698	△1,342,568	356,745	60,241,266	58,541,953
貸出金 (平残)	59,586,248	855,459	1,810,390	58,730,789	57,775,858
うち国内業務部門	50,055,903	1,521,628	2,352,973	48,534,275	47,702,930
平均利回	1.77	△ 0.22	△ 0.24	1.99	2.01

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

## (2) 預金者別預金残高

(金額単位 百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
国内総預金	65,750,523	△ 473,866	2,194,854	66,224,389	63,555,669
個人	35,172,161	282,952	873,120	34,889,209	34,299,041
法人	30,578,362	△ 756,818	1,321,734	31,335,180	29,256,628

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## (ご参考)

(金額単位 億円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
投資信託預り残高	26,916	4,501	△ 1,912	22,415	28,828
うち個人向け	24,176	3,772	△ 2,675	20,404	26,851

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、(中間)期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

(金額単位 億円)

	21年中間期		20年中間期	20年度
		20年中間期比		
個人向け投資信託販売額	3,458	542	2,916	4,642
個人年金保険販売額	1,891	60	1,831	3,255

## 20. その他参考計数 【三井住友銀行単体】

## (1) 債権放棄

(単位 社、億円)

	21年中間期
社数	—
債権放棄額（債権額）	—

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

## (2) 「その他有価証券」中の株式の残高及び売却実績

残高

(金額単位 億円)

	21年9月末	21年3月末
中間貸借対照表価額	27,621	22,498
取得原価	22,661	22,663

(金額単位 億円)

	21年中間期
売却実績	約△10

## 21. 役員数・従業員数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 人)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
取締役・監査役	25	3	2	23
執行役員（役員兼務者を除く）	56	△ 5	△ 6	62
従業員数（執行役員を除く）	22,913	1,097	800	22,113

(注) 1. 取締役・監査役は、三井住友フィナンシャルグループの取締役・監査役を含めております。

2. 従業員数は就業者数を記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含めておりません。

## 22. 店舗数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 店)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
国内本支店（注）	429	4	11	418
国内出張所・代理店	163	3	△ 5	168
海外支店	15	△ 5	△ 4	19
海外出張所	5	△ 2	△ 1	6
海外駐在員事務所	14	△ 2	△ 2	16

(ご参考)

欧州三井住友銀行拠点数	4	—	—	4	4
三井住友銀行（中国）有限公司拠点数	8	8	8	—	—

(注) 被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

## 23. 繰延税金資産

## (1) 繰延税金資産の計上額

(ご参考)

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

一時差異等  
残 高

		21年9月末	21年3月末比	20年9月末比	21年3月末	21年9月末
① 繰延税金資産合計 (②-③)	1	7,392	△ 213	△ 3,464	7,605	
② 繰延税金資産小計	2	16,188	△ 1,572	△ 282	17,760	39,313
貸倒引当金	3	2,024	+ 435	+ 1,028	1,589	4,983
貸出金償却	4	1,599	+ 189	+ 218	1,410	3,936
有価証券有税償却	5	5,263	△ 622	+ 705	5,885	12,953
退職給付引当金	6	517	+ 37	+ 39	480	1,272
減価償却限度超過額	7	74	+ 1	+ 17	73	182
投資損失引当金	8	9	+ 1	△ 50	8	23
その他有価証券評価差額金	9	277	△ 470	+ 277	747	681
繰延ヘッジ損益	10	148	+ 8	△ 632	140	363
税務上の繰越欠損金	11	5,643	△ 1,122	△ 1,910	6,765	13,359
その他	12	634	△ 29	+ 26	663	1,561
③ 評価性引当額	13	8,796	△ 1,359	+ 3,182	10,155	
④ 繰延税金負債	14	2,214	+ 1,292	△ 58	922	5,451
退職給付信託設定益	15	416	-	-	416	1,023
その他有価証券評価差額金	16	1,596	+ 1,335	+ 41	261	3,927
繰延ヘッジ損益	17	-	-	-	-	-
その他	18	202	△ 43	△ 99	245	501
繰延税金資産の計上額 (①-④)	19	5,178	△ 1,505	△ 3,406	6,683	
繰延ヘッジ損益に関する繰延税金資産相当額 (注1)	20	148	+ 8	△ 632	140	363
その他有価証券評価損益に関する繰延税金負債相当額 (注2)	21	△ 1,502	△ 1,404	+ 53	△ 98	△ 5,635
上記以外	22	6,532	△ 109	△ 2,827	6,641	16,302
実効税率	23	40.63%	-	-	40.63%	

【連結】

⑤ 繰延税金資産純額	24	6,720	△ 1,584	△ 3,312	8,304	
⑥ Tier I	25	52,952	+ 9,601	+ 8,039	43,351	
繰延税金資産純額/Tier I 比率 (⑤/⑥)	26	12.7%	△ 6.5%	△ 9.6%	19.2%	

(注1) 繰延ヘッジ損失については、将来年度の収益力に基づく課税所得によって繰延税金資産の回収可能性を判断する場合には、例示区分4号但書の会社についても回収可能性があるものと判断できるものとされている（「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号））。

(注2) 繰延税金資産は、その他有価証券評価差額がネット評価差益の場合に計上される繰延税金負債と相殺表示されるが、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たっては、この繰延税金負債と相殺される前の繰延税金資産残高が判断対象となる（「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第70号））。

## (2) 繰延税金資産の計上根拠

## ①計上基準

## 実務指針の例示区分の4号但書

(イ) 当行には重要な税務上の繰越欠損金が存在するが、これは、早期に財務の健全性を向上させるべく、以下のバランスシート改善策を実施した結果発生したものであり、非経常的な特別の原因に起因したものであると判断される。従って、実務指針(注1)5(1)の例示区分の4号但書に則り、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得見積額の範囲内で、解消スケジュールの可能な一時差異等を対象として繰延税金資産を計上している。

## (a) 不良債権処理

「金融機関等の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」(平成8年6月)による「早期是正措置」の導入(平成10年度)により、自己査定に基づいて償却・引当を行う体制を整備。景気低迷の長期化、国内外の経済環境が不透明感を増す中、資産劣化リスクへの対応力を高めるべく引当強化等の不良債権処理を積極的に実施。

また、平成14年10月に出された「金融再生プログラム」に基づき、平成16年度までに不良債権比率を半減すべく最終処理を加速し、平成16年上期中に半減目標を前倒して達成。

これらの過程等で、不良債権有税処理残高(注2)が大幅に増加。その後、与信コストの発生等に伴い増加する有税処理残高もあるが、無税化も順調に進捗。

## (b) 株式含み損処理

株価の大幅かつ継続的な下落を踏まえた株価変動リスクの削減や、平成13年度に導入決定された株式保有制限の早期達成に向け、保有株式の圧縮を促進。

平成14年度においては、保有株式の売切りにより約11,000億円の簿価圧縮を実施するとともに、減損処理及び合併差益を活用した処理により、保有株式の含み損約12,000億円を一挙に処理した結果、平成14年度末時点で株式保有制限を前倒して達成。

こうした施策の影響により、有価証券有税償却残高(注2)は一時的に高水準となる(11/3末の約1,000億円→15/3末の約15,000億円)。以降、株式償却等に伴う有税処理残高の増加もあるが、一方で、売却等により無税化も着実に進捗。

(ロ) 上記等により、21/9末時点の法人税の繰越欠損金は約13,400億円となっている。なお、過去において、重要な税務上の繰越欠損金の繰越期限切れは発生していない。

(注1) 「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)

(注2) 前頁表中の「一時差異等残高」に対応する計数である。

## ②将来の課税所得見積り可能期間

5年

## ③今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

(金額単位 億円)		今後5年間の 見積り累計額	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1		38,002
A 税引前当期純利益	2		14,580
B 申告調整額(除く21/9末一時差異の解消額)	3		5,502
C 調整前課税所得(A+B)	4		20,082
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	5		8,159

## 【基本的な考え方】

(1) 有税残高等の一時差異の解消見込年度をスケジュール

(2) 今後5年間の調整前課税所得を保守的に見積り

① 行内計画等を基礎とし、5年間の収益計画を合理的に見積り

② 上記計画計数に対し、将来予測の不確実性を勘案し、一定のストレス(減額調整)を付加

③ 上記収益計画に対応する申告調整額を加算し、調整前課税所得を算出

(3) 上記により回収可能と判断される額に実効税率を乗じた額を、繰延税金資産として計上

(ご参考) 過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)実績

(金額単位 億円)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	21/9期
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	3,172	▲6,524	▲670	7,467	3,504	2,773

(注1) 「確定申告所得(繰越欠損金控除前)」=「各年度の調整前課税所得」-「各年度における一時差異の無税化額」

(注2) 上記計数は、実務指針の例示区分の4号但書に規定する「非経常的な特別の原因」を含んでいるが、これを除けば各期とも課税所得を計上している。

(注3) 21年9月期は、中間期決算において算出した見積り計数。

## 24. 平成21年度業績予想

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【単体】

(金額単位 億円)

	21年度予想		20年度実績
		20年度比	
営業収益	1,300	△ 48	1,348
営業利益	1,150	△ 110	1,260
経常利益	950	△ 73	1,023
当期純利益	800	△ 235	1,035

1株当たり配当予想

(金額単位 円)

	21年度		20年度実績
	中間	年間(予想)	年間
普通株式	45	90	90
第四種優先株式	67,500	135,000	135,000
第六種優先株式	44,250	88,500	88,500

&lt;ご参考&gt;

(金額単位 億円)

配当金総額	510	1,020	812
-------	-----	-------	-----

【連結】

(金額単位 億円)

	21年度予想		20年度実績
		20年度比	
経常収益	31,000	△ 4,528	35,528
経常利益	4,900	4,447	453
当期純利益	2,200	5,935	△ 3,735

&lt;ご参考&gt;

株式会社三井住友銀行

【単体】

(金額単位 億円)

	21年度予想		20年度実績
		20年度比	
業務粗利益	14,450	△ 799	15,249
経費	△ 6,950	65	△ 7,015
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,500	△ 734	8,234
経常利益	3,300	2,939	361
当期純利益	2,000	5,011	△ 3,011

与信関係費用	△ 3,400	2,101	△ 5,501
--------	---------	-------	---------

(注) 一般貸倒引当金繰入+臨時費用に含まれる不良債権処理額+特別利益に含まれる償却債権取立益

## (ご参考①) 平成21年度の経営方針と中間期実績

## 平成21年度 経営方針と戦略施策：

「基本原則に則った業務運営の徹底により、守りを固めつつ、着実な成長を目指す」

「経費」「クレジットコスト」「リスクアセット」の3つのコントロールを意識した業務運営を徹底するとともに、中長期的な成長の実現に向けた「グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現」と「成長事業領域の強化」に取り組んでまいります。

## ■ 「経費」「クレジットコスト」「リスクアセット」のコントロール

## 経 費

成長事業領域への傾斜配分/事業の効率性向上 → 経費率 (SMBC単体) を40%台にコントロール

## クレジットコスト

グローバルベースの与信管理機能の強化/リスク管理態勢の高度化

## リスクアセット

お客さまへの円滑な資金供給/より適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮、リスクに見合ったリターン確保

## ■ グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現

- ・SMFG連結Tier I比率8%程度を継続的に維持

## ■ 成長事業領域の強化

～「Follow the Basics」のキーワードの下、基本原則に則った業務運営を継続的に強化

法人向けソリューションビジネス/  
投資銀行・信託業務中小企業のお客さまの資金調達ニーズへの対応  
お客さまの経営課題に対して最適な解決策を提供

## ホールセール/リテール証券業務

日興コーディアル証券とともに、新たな「複合金融」ビジネスの創造を目指す

## 個人向け金融コンサルティング

「トータルコンサルティング」の実現を目指し、  
商品ラインアップを一層拡充/コンサルタントのスキル向上

## 支払・決済・コンシューマファイナンス

2社体制 (三井住友カード、ゼンイチ) によるシナジーを通じた「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体」の実現、オリックス・クレジットの共同事業化

## グローバルマーケットにおける特定分野

現地法人「三井住友銀行 (中国) 有限公司」設立  
英国パークレイズ・ピーエルシーとの業務協働推進 (ウェルスマネジメント分野、南アフリカ等)

## 平成21年度中間期業績の概要及び戦略施策の進捗

平成21年度の連結中間純利益は、SMBCの業績が好調に推移していること等から、業績予想比+335億円の1,235億円となりました。

また、本年7月に本邦金融機関最大の普通株増資を完了、資本の質・量の両面における拡充を進めたほか、10月1日付で日興コーディアル証券をSMBCの完全子会社とし、成長事業領域の強化を進めました。

## ■ 「経費」「クレジットコスト」「リスクアセット」のコントロール

## (SMBC単体)

<業務純益> 業績予想比 +276億円

- ・業務粗利益 好調な国債等債券損益や、貸出金利鞘の改善に伴う国際業務部門の資金利益の増加等により、業績予想比+193億円
- ・経 費 削減への取組みを進めた結果、経費率は47.5%に

<クレジットコスト> 取引先の状況に応じたきめ細かな対応等により、業績予想比△731億円減少

## (SMFG連結)

<中間純利益> SMBCの増益を主因に、業績予想比+335億円

## ■ グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現

- ・発行価額総額8,610億円の普通株増資を実施
- ・優先出資証券を発行 (20/2月以降累計約1.6兆円、約10年前発行の0.8兆円のリファイナンスを完了)

## ■ 成長事業領域の強化

- ・SMBCが日興コーディアル証券を完全子会社化、総合証券会社として業務開始 (21/10月)
- ・SMBCがオリックス・クレジットを連結子会社化 (21/7月)、等

	21年度中間期	業績予想比
(SMBC単体) 業務粗利益	7,193	+ 193
経費	▲ 3,417	△ 83
<経費率>	47.5%	△ 2.5%
業務純益*	3,776	+ 276
与信関係費用	▲ 1,569	△ 731
中間純利益	1,126	+ 426
(SMFG連結) 中間純利益	1,235	+ 335
	21/9月末	21/3末比
(SMFG連結) 自己資本比率 (速報値)	13.13%	+ 1.66%
Tier I比率 (速報値)	9.55%	+ 1.33%

\* 一般貸倒引当金繰入前

## (ご参考②)証券化商品等への投融資等の状況

管理会計ベース

## 1. 証券化商品等の状況

- ①平成21年9月末において当社グループが保有する証券化商品等(除く米国政府支援機関保証債等、以下同じ)の償却・引当控除後の残高は、サブプライム関連で1億円、サブプライム関連以外で310億円。
- ②平成21年度上期における証券化商品等に係る損失処理額は、サブプライム関連で▲1億円。  
サブプライム関連以外の損失処理額はない。

## (1)サブプライム関連

【連結】

(単位:億円)

	21年9月末						21年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	21年 3月末比	うち海外	21年 3月末比	含み 損益 (償却後)	21年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
証券化商品	1	△ 2	1	△ 2	-	-	3	3	-	投機的格付
サブプライム関連 合計	1	△ 2	1	△ 2	-	-	3	3	-	

## (2)サブプライム関連以外(除く米国政府支援機関保証債等)

【連結】

(単位:億円)

	21年9月末						21年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	21年 3月末比	うち海外	21年 3月末比	含み 損益 (償却後)	21年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
クレジットカード債権を裏付資産とする証券化商品(Cards)	-	△ 41	-	△ 41	-	4	41	41	△ 4	
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品(CLO)	32	△ 19	32	△ 19	0	11	51	51	△ 11	
シニア部分	31	△ 19	31	△ 19	△ 3	8	50	50	△ 11	AAA
エクイティ部分	1	△ 0	1	△ 0	3	3	1	1	-	格付けなし
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品(CMBS)	202	△ 6	-	-	△ 4	△ 2	208	-	△ 2	AAA~B
証券化商品	234	△ 66	32	△ 60	△ 4	13	300	92	△ 17	
ウェアハウジングローン等	76	10	76	10	-	-	66	66	-	
サブプライム関連以外 合計	310	△ 56	108	△ 50	△ 4	13	366	158	△ 17	

(注)1.シニア部分は、トランチング(優先劣後構造を設けること)の上位部分。

2.ウェアハウジングローンは、証券化目的の特別目的会社に対し、同社が保有する証券化商品を担保に行う融資業務。

3.格付けは、原則としてスタンダード&amp;プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&amp;プアーズ社の表記方法で表示している。

4.RMBS(除く米国政府支援機関保証債等)とABCPの保有残高はない。

5.上記には、米国政府支援機関保証債等(次頁参考1をご参照)及び三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権(次頁参考2をご参照)は含めていない。



## (参考1)米国政府支援機関保証債等

【連結】

(単位:億円)

	21年9月末						21年3月末			格付け等
	残高	21年 3月末比	うち海外	21年 3月末比	含み 損益	21年 3月末比	残高	うち海外	含み 損益	
米国政府支援機関保証債等	540	△ 2,212	540	△ 2,212	△ 4	△ 35	2,752	2,752	31	AAA

- (注)1.米国政府支援機関保証債等とは、ジニーメイ、ファニーメイ、フレディマックが発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券。  
これ以外に米国政府支援機関(ファニーメイ、フレディマック、フェデラルホームローンバンク)が発行する債券(裏付資産なし)1,834億円を保有。  
2.格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。  
3.平成21年度上期における米国政府支援機関保証債等に係る売却損益は+29億円。

## (参考2)三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権

流動化の対象となっている債権の大宗は優良な住宅ローン債権。  
保有する劣後受益権に対しては適切に自己査定を実施し、必要な償却・引当を行っている。

(単位:億円)

	21年9月末					21年3月末			
	残高	21年 3月末比	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金	残高	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金
住宅ローン債権	2,531	23	-	-	-	2,508	-	-	-
事業法人向け貸付債権	69	△ 2	-	-	27	71	-	-	15
合計	2,600	21	-	-	27	2,579	-	-	15

- (注)1.三井住友銀行以外の連結子会社における保有はない。  
2.引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

## 2. モノライン保険会社との取引の状況

モノライン保険会社との取引については、原債権・参照債権から生じる損失をモノライン保険会社が保証するものであり、損益影響はあくまで原債権・参照債権の信用状態や価格状況をベースとした上で、モノライン保険会社の信用状態により発生する。

## (1)モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引(CDS)

当社グループはクレジットデリバティブ(※)の仲介取引において、モノライン保険会社との間でカバー取引を行っており、平成21年9月末におけるモノライン保険会社に対するエクスポージャー(※※)は約420億円。  
なお、当該クレジットデリバティブの参照債権は投資適格ランクで、サブプライムローン関連のものは含まれていない。  
平成21年度上期における損失処理額はなし。

(※)信用リスクのヘッジを目的とするデリバティブ  
(※※)参照債権の評価損見合いとして、取引清算時にモノライン保険会社宛に請求可能な時価評価額(与信額)

【連結】

(単位:億円)

	21年9月末			21年3月末		21年9月末		21年3月末
	与信額	21年 3月末比	貸倒 引当金	与信額	貸倒 引当金	参照債権 残高	21年 3月末比	参照債権 残高
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	422	△ 898	19	1,320	50	4,878	△ 489	5,367

## (2) モノライン保険会社保証付の投融資等

原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス等で、サブプライムローン関連のものは含まれていない。これらの投融資等に対しては適切に自己査定を実施。

【連結】

(単位:億円)

	21年9月末			21年3月末	
	残高	21年 3月末比	貸倒 引当金	残高	貸倒 引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	147	24	0	123	0

(参考)上記の他、モノライン保険会社をグループの一部に持つ保険会社への融資枠等が7億円あり(全額引出)。

## 3. レバレッジド・ローンの状況

- (1)当社グループの平成21年9月末時点における企業・事業買収に関するファイナンスの残高は、貸出金が約6,900億円、コミットメントライン未引出額が約1,100億円。
- (2)上記貸出金、コミットメントラインの取組みにあたっては対象企業のキャッシュフローの安定性を見極める他、特に海外案件においては、小口分散を基本とする等、リスク低減を図っている。  
また、与信管理にあたっては、個別案件毎にモニタリングを実施し、必要に応じて適切に償却・引当等を行っており、国内・海外ともに良質なポートフォリオを維持している。

【連結】

(単位:億円)

	21年9月末					21年3月末		
	貸出金	21年 3月末比	コミット メント ライン 未引出額	21年 3月末比	貸倒 引当金	貸出金	コミット メント ライン 未引出額	貸倒 引当金
欧州向け	2,961	△ 99	328	△ 14	19	3,060	342	28
日本向け	1,773	△ 26	83	△ 209	141	1,799	292	134
米州向け	1,337	△ 453	642	△ 58	31	1,790	700	41
アジア向け	800	12	52	13	1	788	39	23
合計	6,871	△ 566	1,105	△ 268	192	7,437	1,373	226

(注)1.上記貸出金残高のうち売却予定額は約100億円。

なお、平成21年度上期における売却元本は約200億円、売却損益は約▲70億円。

2.「1.証券化商品等の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジド・ローンは、上記に含めていない。

3.引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

#### 4. ABCPスポンサー業務の状況

(1)当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABCPの発行に関するスポンサー業務を行っている。

具体的には、ABCPプログラムのスポンサーとして、顧客の資金調達を目的に設立された特別目的会社が行う債権買取や資金調達、ABCPの発行及び投資家宛販売等の業務を管理するとともに、当該特別目的会社に対する流動性補完や信用補完も行っている。

(2)平成21年9月末における当該プログラムに係る原資産残高は約4,300億円。その大部分が事業法人向けの債権で占める優良なポートフォリオで、サブプライムローン関連の資産は含まれていない。また、当該プログラムに係る流動性補完・信用補完については、自己査定を行っており、必要に応じて適切に償却・引当を行っている。

(単位:億円)

原資産別内訳	21年9月末					21年3月末			プログラムの内容	
	原資産 残高	21年 3月末比	うち海外	21年 3月末比	貸倒 引当金	原資産 残高	うち海外	貸倒 引当金	流動性 補完	信用 補完
事業法人向け債権	3,902	△ 2,697	1,631	△ 492	-	6,599	2,123	-	あり	あり
金融機関向け債権	181	△ 16	181	△ 16	-	197	197	-	あり	あり
消費者向け債権	205	△ 79	205	△ 79	-	284	284	-	あり	あり
その他	2	△ 4	2	△ 4	-	6	6	-	あり	あり
合計	4,290	△ 2,796	2,019	△ 591	-	7,086	2,610	-		

(注)引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

(参考)上記の他、他社がスポンサーとなるABCPプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完率は約510億円。

#### 5. その他

当社グループは、いわゆるSIV(Structured Investment Vehicle)の発行する有価証券を保有していない。

## (ご参考③) 三井住友銀行の中間財務諸表等

## 1. 比較中間貸借対照表 (主要内訳) 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成 21 年 中間期末 (A)	平成 20 年 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成 20 年度末 (要約) (C)	比 較 (A-C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	4,860,699	5,512,854	△ 652,155	5,295,009	△ 434,310
コ ー ル ロ ー ン	258,267	465,680	△ 207,413	245,117	13,150
買 現 先 勤 定	44,199	52,689	△ 8,490	48,113	△ 3,914
債券貸借取引支払保証金	1,303,187	394,967	908,220	1,815,195	△ 512,008
買 入 手 形	41,122	11,351	29,771	9,978	31,144
買 入 金 銭 債 権	410,339	464,819	△ 54,480	396,183	14,156
特 定 取 引 資 産	4,020,630	3,160,927	859,703	3,885,704	134,926
金 銭 の 信 託	9,177	8,983	194	8,985	192
有 価 証 券	27,659,892	20,982,446	6,677,446	28,000,515	△ 340,623
貸 出 金	58,898,698	58,541,953	356,745	60,241,266	△ 1,342,568
外 国 為 替	646,550	1,047,501	△ 400,951	748,149	△ 101,599
そ の 他 資 産	2,664,934	1,995,678	669,256	2,259,982	404,952
有 形 固 定 資 産	706,900	683,073	23,827	696,680	10,220
無 形 固 定 資 産	129,819	118,430	11,389	126,070	3,749
繰 延 税 金 資 産	517,755	858,453	△ 340,698	668,343	△ 150,588
支 払 承 諾 見 返	3,639,618	4,513,532	△ 873,914	3,826,694	△ 187,076
貸 倒 引 当 金	△ 780,014	△ 638,978	△ 141,036	△ 791,885	11,871
投 資 損 失 引 当 金	△ 2,300	△ 14,521	12,221	△ 1,888	△ 412
資 産 の 部 合 計	105,029,480	98,159,845	6,869,635	107,478,218	△ 2,448,738
( 負 債 の 部 )					
預 渡 性 預 金	68,846,649	66,918,037	1,928,612	69,499,997	△ 653,348
コ ー ル マ ネ ー	8,455,041	3,225,677	5,229,364	7,405,710	1,049,331
売 現 先 勤 定	2,745,552	2,136,313	609,239	2,479,743	265,809
債券貸借取引受入担保金	1,058,696	979,331	79,365	773,534	285,162
特 定 取 引 負 債	2,925,047	4,024,211	△ 1,099,164	7,561,013	△ 4,635,966
借 用 金	2,813,822	1,759,392	1,054,430	2,705,478	108,344
外 国 為 替	3,854,764	4,060,600	△ 205,836	4,663,553	△ 808,789
短 期 社 債	231,652	319,072	△ 87,420	282,360	△ 50,708
社 債	198,164	-	198,164	114,242	83,922
信 託 勤 定 借	3,443,196	3,408,919	34,277	3,319,693	123,503
信 託 勤 定 借	111,667	106,932	4,735	60,918	50,749
そ の 他 負 債	2,299,125	3,217,389	△ 918,264	2,163,237	135,888
賞 与 引 当 金	9,688	10,968	△ 1,280	10,720	△ 1,032
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	4,842	4,711	131	4,992	△ 150
ポ イ ン ト 引 当 金	1,171	2,238	△ 1,067	2,359	△ 1,188
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	8,532	7,023	1,509	10,873	△ 2,341
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	-	0	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	46,533	46,599	△ 66	46,599	△ 66
支 払 承 諾	3,639,618	4,513,532	△ 873,914	3,826,694	△ 187,076
負 債 の 部 合 計	100,693,766	94,740,953	5,952,813	104,931,725	△ 4,237,959
( 純 資 産 の 部 )					
資 本 金	1,262,959	664,986	597,973	664,986	597,973
資 本 剰 余 金	1,965,521	1,367,548	597,973	1,367,548	597,973
資 本 準 備 金	1,263,006	665,033	597,973	665,033	597,973
そ の 他 資 本 剰 余 金	702,514	702,514	-	702,514	-
利 益 剰 余 金	592,342	959,742	△ 367,400	499,666	92,676
そ の 他 利 益 剰 余 金	592,342	959,742	△ 367,400	499,666	92,676
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0	0	△ 0	0	-
行 員 退 職 積 立 金	1,656	1,656	-	1,656	-
特 途 準 備 金	219,845	219,845	-	219,845	-
繰 越 利 益 剰 余 金	370,840	738,241	△ 367,401	278,165	92,675
株 主 資 本 合 計	3,820,822	2,992,277	828,545	2,532,201	1,288,621
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	413,290	474,219	△ 60,929	△ 52,741	466,031
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	79,921	△ 69,272	149,193	45,359	34,562
土 地 再 評 価 差 額 金	21,679	21,667	12	21,673	6
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	514,891	426,614	88,277	14,291	500,600
純 資 産 の 部 合 計	4,335,714	3,418,892	916,822	2,546,493	1,789,221
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	105,029,480	98,159,845	6,869,635	107,478,218	△ 2,448,738

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 比較中間損益計算書（主要内訳）【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成 21 年 中間期 (A)	平成 20 年 中間期 (B)	比 較 (A-B)	平成20年度 (要約)
経 常 収 益	1,077,432	1,303,146	△ 225,714	2,546,997
資 金 運 用 収 益	706,355	937,566	△ 231,211	1,758,423
（うち 貸出金利息）	( 549,857 )	( 683,171 )	( △ 133,314 )	( 1,337,305 )
（うち 有価証券利息配当金）	( 122,723 )	( 177,147 )	( △ 54,424 )	( 293,992 )
信 託 報 酬	518	1,244	△ 726	2,074
役 務 取 引 等 収 益	196,019	211,260	△ 15,241	415,228
特 定 取 引 収 益	107,525	3,889	103,636	175,038
そ の 他 業 務 収 益	59,020	140,303	△ 81,283	163,277
そ の 他 経 常 収 益	7,992	8,882	△ 890	32,954
経 常 費 用	930,342	1,181,038	△ 250,696	2,510,941
資 金 調 達 費 用	188,584	424,641	△ 236,057	740,065
（うち 預金利息）	( 62,968 )	( 170,640 )	( △ 107,672 )	( 273,495 )
役 務 取 引 等 費 用	65,318	64,178	1,140	121,404
特 定 取 引 費 用	-	18,596	△ 18,596	-
そ の 他 業 務 費 用	96,199	51,808	44,391	127,747
営 業 経 費	366,698	367,244	△ 546	722,285
そ の 他 経 常 費 用	213,541	254,568	△ 41,027	799,438
経 常 利 益	147,089	122,108	24,981	36,055
特 別 利 益	385	883	△ 498	1,075
特 別 損 失	2,368	2,111	257	9,344
税引前中間（当期）純利益	145,106	120,879	24,227	27,786
法人税、住民税及び事業税	21,637	7,152	14,485	23,748
法 人 税 等 調 整 額	10,839	33,332	△ 22,493	305,154
法 人 税 等 合 計	32,477	40,484	△ 8,007	328,903
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益 （△は当期純損失）	112,628	80,394	32,234	△ 301,116

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 中間株主資本等変動計算書 【三井住友銀行単体】

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（金額単位 百万円）

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等損失準備金	行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
平成21年3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	278,165	2,532,201
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	597,972	597,972						1,195,945
剰余金の配当							△ 19,947	△ 19,947
中間純利益							112,628	112,628
土地再評価差額金の取崩							△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計	597,972	597,972	—	—	—	—	92,675	1,288,621
平成21年9月30日残高	1,262,959	1,263,006	702,514	0	1,656	219,845	370,840	3,820,822

(金額単位 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	△ 52,741	45,359	21,673	14,291	2,546,493
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					1,195,945
剰余金の配当					△ 19,947
中間純利益					112,628
土地再評価差額金の取崩					△ 5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	466,032	34,562	5	500,599	500,599
中間会計期間中の変動額 合計	466,032	34,562	5	500,599	1,789,220
平成21年9月30日残高	413,290	79,921	21,679	514,891	4,335,714

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前中間会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(金額単位 百万円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
平成20年3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	673,337	2,927,374
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△ 15,383	△ 15,383
中間純利益							80,394	80,394
土地再評価差額金の取崩							△ 108	△ 108
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	—	—	64,903	64,903
平成20年9月30日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	738,241	2,992,277

(金額単位 百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	558,103	△ 13,787	21,558	565,874	3,493,249
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 15,383
中間純利益					80,394
土地再評価差額金の取崩					△ 108
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 83,883	△ 55,485	108	△ 139,260	△ 139,260
中間会計期間中の変動額 合計	△ 83,883	△ 55,485	108	△ 139,260	△ 74,356
平成20年9月30日残高	474,219	△ 69,272	21,667	426,614	3,418,892

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（金額単位 百万円）

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
平成20年 3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	673,337	2,927,374
事業年度中の変動額								
海外投資等損失準備金 の取崩				△ 0			0	—
剰余金の配当							△ 93,941	△ 93,941
当期純損失							△ 301,116	△ 301,116
土地再評価差額金の取崩							△ 114	△ 114
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 0	—	—	△ 395,172	△ 395,172
平成21年 3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	278,165	2,532,201

（金額単位 百万円）

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 3月31日残高	558,103	△ 13,787	21,558	565,874	3,493,249
事業年度中の変動額					
海外投資等損失準備金 の取崩					—
剰余金の配当					△ 93,941
当期純損失					△ 301,116
土地再評価差額金の取崩					△ 114
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 610,845	59,147	114	△ 551,583	△ 551,583
事業年度中の変動額合計	△ 610,845	59,147	114	△ 551,583	△ 946,755
平成21年 3月31日残高	△ 52,741	45,359	21,673	14,291	2,546,493

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 4. 有価証券の時価情報等 【三井住友銀行単体】

## [1] 有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	21年9月末				
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	2,391,671	2,437,413	45,741	45,741	—
地方債	95,362	97,820	2,458	2,458	—
社 債	381,712	388,388	6,676	6,676	—
合 計	2,868,746	2,923,622	54,876	54,876	—

## (2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	21年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	63,731	48,908	△ 14,823
関連会社株式	14,481	14,345	△ 135
合 計	78,213	63,254	△ 14,959

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	21年9月末				
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	1,977,289	2,473,318	496,029	626,822	130,793
債 券	13,435,583	13,491,102	55,519	56,050	531
国 債	13,302,542	13,356,706	54,164	54,624	459
地方債	73,064	73,794	730	781	51
社 債	59,976	60,600	624	644	20
その他	3,497,611	3,509,729	12,117	73,309	61,191
合 計	18,910,483	19,474,149	563,666	756,182	192,516

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は2,520百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先

時価が取得原価に比べて下落

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

## (4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	21年9月末
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,295,346
関連会社株式	48,191
その他	44,846
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	288,761
非上場債券	2,865,746
非上場外国証券	602,889
その他	530,463

## [2] 金銭の信託

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	21年9月末				
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
その他の金銭の信託	7,890	7,717	△ 172	16	188

## 5. 比較信託財産残高表 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成21年 中間期末(A)	平成20年 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成20年度末 (C)	比 較 (A-C)
貸 出 金	221,900	222,540	△ 640	222,030	△ 130
有 価 証 券	357,836	349,145	8,691	392,812	△ 34,976
受 託 有 価 証 券	3,126	3,412	△ 286	3,096	30
金 銭 債 権	387,698	620,628	△ 232,930	501,399	△ 113,701
有 形 固 定 資 産	35	-	35	45	△ 10
無 形 固 定 資 産	32	126	△ 94	33	△ 1
そ の 他 債 権	3,310	2,703	607	4,329	△ 1,019
コ ー ル オ ー ク	30,647	225	30,422	54,687	△ 24,040
銀 行 勘 定 貸 借	111,667	106,932	4,735	60,918	50,749
現 金 預 け 金	31,117	26,467	4,650	22,179	8,938
そ の 他	-	1,462	△ 1,462	1,462	△ 1,462
資 産 合 計	1,147,370	1,333,644	△ 186,274	1,262,993	△ 115,623
指 定 金 銭 信 託	377,940	334,953	42,987	359,986	17,954
特 定 金 銭 信 託	145,056	130,520	14,536	161,817	△ 16,761
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	220,012	220,150	△ 138	220,287	△ 275
有 価 証 券 の 信 託	3,138	3,428	△ 290	3,102	36
金 銭 債 権 の 信 託	378,002	553,396	△ 175,394	437,734	△ 59,732
動 産 の 信 託	81	-	81	10	71
包 括 信 託	23,117	89,732	△ 66,615	78,569	△ 55,452
そ の 他 の 信 託	21	1,462	△ 1,441	1,485	△ 1,464
負 債 合 計	1,147,370	1,333,644	△ 186,274	1,262,993	△ 115,623

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産はありません。

3. 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。